

アムンディ・マーケットレポート

ブラジル経済動向(2020年7-9月期 GDP)～今後の景気、市場展望

- ① 実質 GDP は前年同期比-3.9%でした。大幅にリバウンドしましたが、個人消費の戻りが今一つでした。
- ② 今後は緩やかな回復に移行しますが、新型コロナの感染再拡大、財政支出の一巡がリスク要因です。
- ③ 世界的なリスク選好の改善でリアル相場、株価は上昇していますが、先行き不透明感が残る情勢です。

緩やかな景気回復へ待たれるワクチン実用化

12月3日、ブラジル地理統計院(IBGE)が発表した2020年7-9月期の実質GDPは、前年同期比-3.9%（前期比+7.7%）でした。コロナ禍で大きく落ち込んだ4-6月期から大きくリバウンドしました。

主な需要項目の前年同期比に対する寄与度は、最終消費が-5.0%、固定資本投資が-1.5%、在庫投資が-1.1%、純輸出が+3.6%でした。内需はいずれもマイナス幅が大きく縮小しましたが、個人消費を中心にリバウンドは今一つでした。実質GDPの水準は、コロナ前である2019年10-12月期に対して4.1%下回っています。唯一、純輸出がプラス寄与ですが、これは輸入の減少によるもの（輸入はGDPのマイナス項目なので、減少はプラス寄与となる）で、まだブラジル経済が不況期から十分に脱していないことを示すものです。

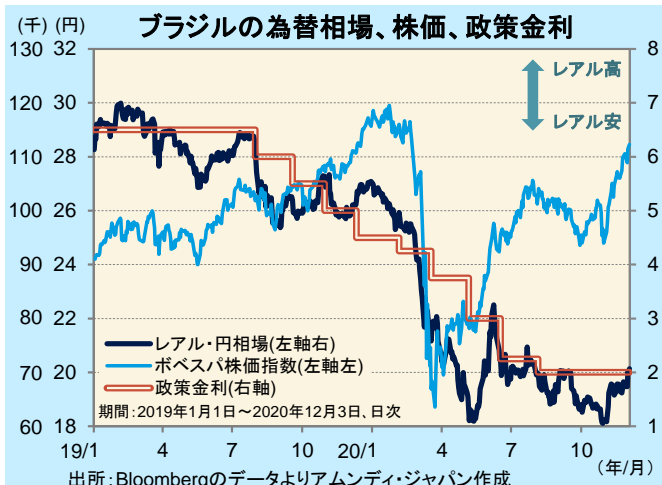
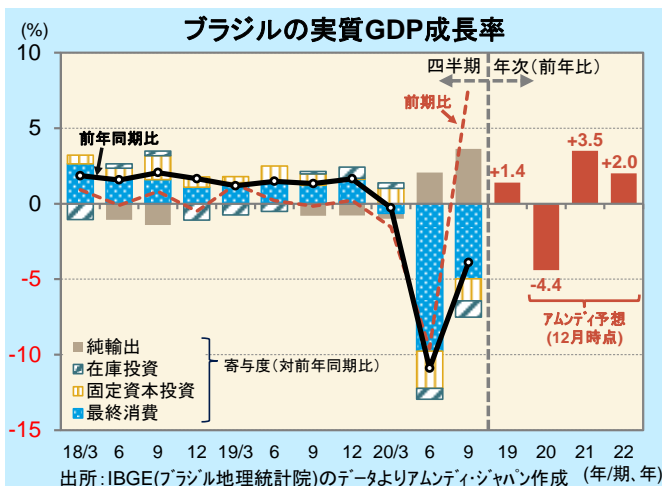
ブラジルは本格的なロックダウンをしなかったため、景気後退の度合いは比較的軽微です。今後は緩やかな景気回復となり、2021年の実質GDP成長率については+3.5%を予想しています。11月に入って新型コロナの感染が再拡大していること、2021年は財政支出を抑制する方針にあることが景気下押しリスクです。新型コロナワクチンの実用化による自律回復力の向上が待たれます。

ブラジルは本格的なロックダウンをしなかったため、景気後退の度合いは比較的軽微です。今後は緩やかな景気回復となり、2021年の実質GDP成長率については+3.5%を予想しています。11月に入って新型コロナの感染が再拡大していること、2021年は財政支出を抑制する方針にあることが景気下押しリスクです。新型コロナワクチンの実用化による自律回復力の向上が待たれます。

市場もワクチン次第

ブラジルリアル（以下、リアル）は、米大統領選挙終了に伴う政治リスクの後退、世界的なリスク選好の改善で反発しており、対円では3カ月ぶりに1リアル20円を回復しました。株価も上昇しています。しかし、史上最高値は更新しておらず、企業業績との対比でも割安感があります。

今後の相場展開は、緩やかな景気回復が維持されるならば安心感が高まり、上昇余地が拡大する可能性が高まります。それには、ワクチンの導入がどの程度進むかの影響が大きいと言わざるを得ず、現段階ではまだ不透明感が残る状況です。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2012005>